

Zenken：茨城県『介護職種技能実習生等 国家試験対策支援事業』を受託

25.04.07

本研修事業は、茨城県内の介護人材不足の解消と定着を目的とした県の事業で、特定技能1号や技能実習などで受け入れた外国人介護人材を支援します。これらの人材には最長5年という在留期間が定められていますが、介護福祉士国家試験に合格することで「介護」の在留資格を取得でき、永続的に日本の介護現場で働き続けることが可能になります。

今回、Zenkenは茨城県内の外国人介護人材を対象に、日本語の習得ならびに介護知識の定着を強化するための通年型の研修を実施します。研修の主な目標は、介護福祉士国家試験の合格を達成することです。具体的には、介護福祉士国家試験の出題範囲である4領域12科目をカバーし、受講生一人ひとりにサポーターをつけ、個別に弱点を把握し、克服をサポートするきめ細かい研修を提供します。この体制により、受講者が試験に合格するための支援を行います。

Zenken、茨城県より「令和7年度 介護職種技能実習生等国家試験対策支援事業」を受託

～外国人介護人材に通年型の研修を実施～

Zenken株式会社 2025年4月7日 12時00分



出典：[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000561.0000006978.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000561.0000006978.html)

Zenken株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：林 順之亮、以下 Zenken）は2025年4月1日、茨城県から「令和7年度介護職種技能実習生等国家試験対策支援事業」を受託しましたのでお知らせいたします。

茨城新聞：24年の熱中症労災 県内44人 —実習生死亡事案も

25.05.03

茨城県内の24年熱中症労災が報じられました。被災者は44人で実習生の死亡事案も含まれます。高温下での作業リスクが再確認されました。予防策の徹底と教育の強化が求められます。

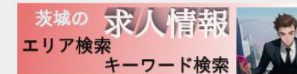
水分・塩分補給や休憩の確保が重要です。新入者や外国人への多言語指導が必要です。現場の監督体制と記録の整備が課題です。企業と行政の連携で再発防止を図ります。

季節前の準備と訓練が効果的と示されました。

2024年の熱中症労災 茨城県内44人、3人死亡 08年以降で最悪 茨城労働局まとめ

0

2025年5月3日(土)



茨城労働局(佐藤悦子局長)は2日、茨城県内の職場で2024年に熱中症により44人が死傷(休業4日以上)し、集計を始めた08年以降で最悪となったと発表した。うち3人は死亡しており、県内の職場では4年連続で死者が出ている。6月1日から事業所に職場での熱中症対策が義務付けられるのに合わせ、同局は啓発に取り組む。

月別に見ると、6月が3人、7月が23人(うち死亡2人)、8月が14人(同1人)、9月が4人だった。業種別では、運送が最多13人で、次いで製造が7人、その他が6人。時間帯別では午後2時台が10人と最も多かった。

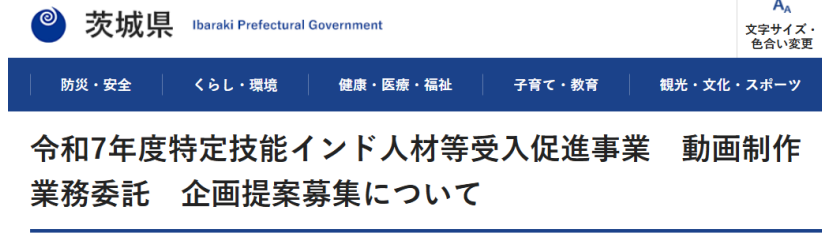
同局によると、県内の職場で熱中症による死者は21年に1人、22年に3人、23年に1人。死亡事案は4年連続で発生している。



茨城労働局(資料写真)

茨城県：特定技能インド人材等受入促進 事業動画制作の公募を告知

25.05.07



茨城県では、令和7年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託について、下記のとおり公募型プロポーザルを実施します。

なお、詳細は、令和7年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領（別添PDFファイル）を参照願います。

茨城県では、令和7年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託について、下記のとおり公募型プロポーザルを実施します。

なお、詳細は、令和7年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領（別添PDFファイル）を参照願います。

出典：<https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/hokenfukushi/fukujin/jinzaikakuho/20240507.html>

茨城新聞：不法就労増に危機感— 摘発が全国最多、監理団体が対策を議論

25.06.09

技能実習生を農家などに斡旋する茨城県内の監理団体が、不法就労者の増加に危機感を募らせている。出入国在留管理庁のまとめによると、2024年に県内で摘発された不法就労者は3452人に上り、3年連続で全国最多。不法就労防止を巡っては、外国人材のさらなる活用を目指す県も対策に乗り出しており、今後は官民連携による対策が期待される。

監理団体は技能実習生受け入れを検討する事業者の依頼に基づき、実習生の募集や受け入れに関する各種手続きを代行したり、受け入れ先に対する指導や監査などを行ったりする組織。外国人技能実習機構によると、県内では計156団体が登録されている(3月25日現在)。

出入国在留管理庁によると、24年に全国で摘発された不法就労者は1万4453人で、増加率は新型コロナウイルス禍前の19年に比べ12%増だった。県内は同62%増で、就労先は農業が全体の75%を占めた。24年の摘発のうち、国別で最も多かったのはタイの1487人で、ベトナム799人、インドネシア576人と続いた。

茨城大学GEC：留学生向け『和菓子作り体験』を実施

25.06.20

2025年6月10日(火)、留学生を対象とした「和菓子作り体験」を実施しました。今回は、水戸市内で「nico nico time和菓子教室」を主宰されている内山麻里先生を講師にお迎えし、日本の伝統的な菓子文化について学びながら、実際に和菓子作りを体験しました。

体験では、春から初夏にかけて咲く花「紫陽花(あじさい)」と「四葩(よひら)」をモチーフにした練り切りを制作しました。繊細な色使いや細やかな成形に苦戦しながらも、参加した留学生たちは真剣な表情で取り組み、完成した和菓子を見て喜びの笑顔を見せていました。

体験後は振り返りの一環としてポスターを作成し、参加した学生からは「初めて練り切りを作って、日本の季節感や伝統の美しさを実感しました」や「落とし文という文化も面白く、和菓子を通じて日本をもっと知ることができました」といった声が聞かれました。



茨城新聞：育成就労制度を解説― 県受入団体協議会が水戸で総会

25.06.20

技能実習生の監理団体でつくる茨城県外国人受入団体協議会(塙長一郎会長)は19日、同県水戸市緑町の県青少年会館で初の総会を開いた。

不正防止と透明性確保の必要性が強調されました。現場の課題に即した支援策が議論されました。関係機関連携による継続的な取組を確認しました。

定着につながるフォロー体制の整備が課題です。地域理解の促進に向けた発信も求められました。実務者に役立つ最新情報の共有が行われました。

出典： https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=17503390570209